

新たな国づくり税制の検討の方向性

平成23年12月21日

自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク

新たな国づくり税制調査会

基本的な考え方

- 我が国は、急速な高齢化・少子化、人口の減少、世界的な規模の産業再編とグローバルな企業間競争などの課題に直面している。特に、地方圏においては、若者や企業の都市への流出、過疎化の進行、地域産業の衰退などの課題が顕在化している。
- 日本全体が活力を高め、国際的に活躍・貢献するには、大災害に強く、誰もが安心して暮らせる豊かな社会を実現させる新たな国づくり戦略が必要である。
- そのため、国、地方自治体、国民、企業それぞれが力を発揮できる仕組みを構築すべく、国税、地方税を含めた税制の検討を行い、我が国が中長期的な視点で取り組むべき課題への処方箋としてとりまとめる。

①国内の産業と働く場を守る

長期的な円高が続く中、高い税負担などの要因により、企業の海外流出が進みつつあるため、企業の海外流出を防止するとともに、国内での分散立地を促すことにより、国内の産業と働く場を維持する必要がある。

②過密による都市問題を解決する

過密による都市問題を都市だけで解決するのではなく、地方への人口移動を促すことにより、豊かな環境の下で生活がおくれる社会をつくる必要がある。

③安心した老後を暮せる社会をつくる

都市では、今後高齢化が急速に進行するため、住みやすい環境の整備を促すことにより、安心した老後を暮らせる社会をつくる必要がある。

④大切な森林や農地を守る

地球温暖化対策や食料自給率向上のため、森林・農地の整備に必要な財源を確保するとともに、森林、農地の保全を促進する必要がある。

⑤自然エネルギーを活用する

地域環境を保全し、発電等におけるエネルギー源の多角化を推進するため、自然エネルギーを積極的に活用する方策を促進する必要がある。

⑥地方の特色ある政策を実現する

地方の特色ある政策を実現するため、地域間の税収格差を是正し、安定した税収を確保する必要がある。

我が国が抱える課題

- 長期的な円高が続く中、アジア諸国に比べて高い税負担などの要因により、都市、地方を問わず企業の海外流出の動きが拡大する傾向
- 本社や研究開発部門など企業の中核機能が都市部に集中していることから、災害等の発生に伴い、経済活動が停滞する恐れが顕在化

必要な対策と方向性

- 企業の海外への流出を防止し、国内に留める方策が必要
- 企業の国内分散を促進する方策が必要



新たな税制の視点

- 企業の分散を促進するための法人税率の見直し
- 我が国で企業の集中緩和のために検討された税制や諸外国の企業分散促進税制の検討
- 特定地域(例:復興特区)に適用されている税による誘導策を参考にした税制の検討

我が国が抱える課題

- 大都市では過密化が進み、快適でゆったりとした生活環境を確保することが難しい状況
- 人口増加に対応した、さらなる社会基盤の整備が、大都市の過密化を加速
- 大都市での出生率の低下や災害リスクなどが、国力の低下につながる可能性があり、我が国全体での解決が必要

必要な対策と方向性

- 暮らしやすい地方へ移住を促進
 - ・交通機関の発達やインターネット技術の発展により、地方でもさまざまなビジネスが可能
 - ・豊かな自然やゆったりとした子育て環境の中で、恵まれた生活を実現



新たな税制の視点

- 安全で、ゆったりと暮らせる生活環境へ誘導する仕組み
- 移住に伴う負担を軽減し、地方での生活に誘導する仕組み

我が国が抱える課題

- 高齢化社会を迎えた我が国では、高齢者が元気で生き生きと暮らせる社会をつくることが重要な課題
- 都市部では、高齢者が急増することが見込まれており、介護施設の整備に大きな不安

必要な対策と方向性

- 暮らしやすい地方での環境整備を促進
 - ・豊かな自然や温かい人間関係の中で、農作業や地域活動などの場もあり、高齢者が生き生きと暮らせる環境
 - ・いち早く高齢化が進行している地方では、行政や地域で高齢者を支える仕組みが存在
 - ・高齢者の移住を受け入れやすくする制度や、安心して暮らせる仕組みが必要



新たな税制の視点

- 高齢者の様々なニーズに対応できる移住エリアの整備を促進する仕組み
- 退職時に移住先の住所を納税先に選択できる制度の検討

我が国が抱える課題

- 中山間地の農林業就業者の減少・高齢化により、生産活動が停滞し、耕作放棄地や手入れ不足の森林が増加
- 価格の低下や小規模な農林地の所有形態等により、採算性が低い
- 森林・農地のCO₂吸収・固定等の公益的機能が適切に評価されておらず、農林業者のインセンティブにつなげていない

必要な対策と方向性

- 国全体での農林業の支援
 - ・森林・農地のCO₂吸収・固定機能や防災機能等を適切に評価し、国全体でその機能を維持・向上させる仕組みづくり
 - ・森林・農地の集約・集積等による農林業の採算性の向上や国内需要の喚起等による農林業の振興



新たな税制の視点

- 国全体で森林・農地の整備・保全に係る財源を負担する仕組み
- 森林・農地の集約・集積を促進する税制
- 国産材の使用を促進する税制

我が国が抱える課題

- エネルギー資源の少ない我が国として、太陽光、風力等の自然エネルギーの導入によるエネルギー源の多角化を図り、地球温暖化の防止やスマートコミュニティの形成を進めることが必要

必要な対策と方向性

- 自然エネルギー関連産業を育成し、各地域が持つ土地や水力、バイオマス等の資源を有効に活用
- 分散型発電の普及拡大により、エネルギーの地産地消を促進



新たな税制の視点

- 自然エネルギーを用いた発電事業から生じる収益に係る税を軽減する仕組み
- 地域で分散型発電を進める事業者に対する個人投資を促進する税制

我が国が抱える課題

- 現行制度では税源が豊富な自治体ほど柔軟性のある財政運営が可能
- IT技術の進歩等による新たな事業形態と税制の乖離
- 我が国の課題を地方の力を活用して解決するためには、地方の力を活かすための財源確保が必要

必要な対策と方向性

- 地域間の税収格差を是正し、税収の安定した地方税制の確立



新たな税制の視点

- 所得課税、消費課税、資産課税などバランスのとれた税体系
- 新たな事業形態や消費の実態などに合わせた税収帰属先のあり方
- 寄付金税制のあり方